

公立大学法人新潟県立看護大学の平成28年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の平成28年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成29年10月3日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小泉 美佐子

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	932,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 123,030,336</u>	809,840,664
構築物	21,481,452	
減価償却累計額	<u>△ 2,770,626</u>	18,710,826
工具器具備品	80,824,830	
減価償却累計額	<u>△ 40,526,010</u>	40,298,820
図書		291,689,966
美術品・收藏品		18,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 1,388,985</u>	833,392
有形固定資産合計		2,532,076,668

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,696,000
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		3,714,000

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>1,985,910</u>
投資その他の資産合計		<u>1,985,910</u>

固定資産合計 2,537,776,578

II 流動資産

現金及び預金		212,758,556
未収入金		258,309
前払費用		<u>1,099,062</u>

流動資産合計 214,115,927

資産合計 2,751,892,505

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	26,979,571	
資産見返寄附金	1,783,354	
資産見返物品受贈額	<u>296,962,357</u>	325,725,282
長期リース債務		<u>18,049,970</u>
固定負債合計		343,775,252

II 流動負債

運営費交付金債務	99,182,845	
寄附金債務	482,064	
前受金	1,782,213	
預り科学研究費補助金	7,548,363	
預り金	4,710,569	
未払金	75,992,838	
リース債務	10,837,039	
未払消費税等	<u>499,000</u>	
流動負債合計		<u>201,034,931</u>

負債合計

544,810,183

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金	20,637,910	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 123,030,336</u>	
資本剰余金合計		△ 102,392,426

III 利益剰余金

目的積立金	20,403,335	
積立金	1,098,000	
当期末処分利益	<u>2,729,413</u>	
(うち当期総利益)	(2,729,413)	
利益剰余金合計		<u>24,230,748</u>

純資産合計

2,207,082,322

負債純資産合計

2,751,892,505

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	101,449,969	
研究経費	31,324,256	
教育研究支援経費	16,217,849	
役員人件費	33,097,246	
教員人件費	453,677,195	
職員人件費	<u>144,239,337</u>	780,005,852

一般管理費

68,683,540

財務費用

支払利息	<u>432,529</u>	<u>432,529</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

849,121,921

経常収益

運営費交付金収益		571,112,700
授業料収益		213,427,000
入学金収益		35,306,400
検定料収益		6,801,600
補助金収益		253,000
寄附金収益		1,000,137
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,636,967	
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,347,873</u>	9,984,840

財務収益			
受取利息	<u>3,786</u>	3,786	
雑益			
財産貸付料収益	5,900,880		
科学研究費補助金間接経費収入	2,958,010		
その他	<u>5,102,981</u>	<u>13,961,871</u>	
経常収益合計			<u>851,851,334</u>
経常利益			2,729,413
当期純利益			<u>2,729,413</u>
当期総利益			<u><u>2,729,413</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 116,561,109
	人件費支出	△ 644,922,152
	その他の業務支出	△ 56,576,899
	運営費交付金収入	599,562,140
	授業料収入	209,140,600
	入学金収入	35,306,400
	検定料収入	6,801,600
	受託事業収入	1,793,881
	補助金収入	253,000
	寄附金収入	1,000,010
	預り金の増減	△ 657,352
	その他収入	<u>14,233,333</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,373,452
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,310,589
	投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 7,000</u>
	小計	△ 3,317,589
	利息の受取額	<u>3,786</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,313,803
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 12,358,500
	利息の支払額	<u>△ 445,212</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,803,712
IV	資金増加額	33,255,937
V	資金期首残高	<u>179,502,619</u>
VI	資金期末残高	<u><u>212,758,556</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成29年9月20日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,729,413
	当期総利益	2,729,413	
II	利益処分額		
	積立金		0
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>2,729,413</u>	<u>2,729,413</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	780,005,852	
	一般管理費	68,683,540	
	財務費用	<u>432,529</u>	849,121,921
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 213,427,000	
	入学金収益	△ 35,306,400	
	検定料収益	△ 6,801,600	
	寄附金収益	△ 1,000,137	
	財務収益	△ 3,786	
	雑益	<u>△ 11,003,861</u>	<u>△ 267,542,784</u>
	業務費用合計		581,579,137
II	損益外減価償却相当額		30,757,584
III	引当外賞与増加見積額		146,204
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 1,443,688
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		1,426,900
VI	(控除) 設立団体納付額		<u>0</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>612,466,137</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は36,213千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は221,009千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	212,758,556	円
資金期末残高	212,758,556	円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 現物寄附による資産の取得

図書	741,646	円
合 計	741,646	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	212,758,556	212,758,556	-
(2) 未払金	(75,992,838)	(75,992,838)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
います。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
ています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	123,030,336	30,757,584	-	-	-	809,840,664	
	計	932,871,000	-	-	932,871,000	123,030,336	30,757,584	-	-	-	809,840,664	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	2,770,626	736,385	-	-	-	18,710,826	
	工具器具備品	79,081,101	1,743,729	-	80,824,830	40,526,010	15,151,765	-	-	-	40,298,820	
	図書	288,472,253	5,680,357	2,462,644	291,689,966	-	-	-	-	-	291,689,966	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	1,388,985	370,396	-	-	-	833,392	
	計	391,257,183	7,424,086	2,462,644	396,218,625	44,685,621	16,258,546	-	-	-	351,533,004	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	123,030,336	30,757,584	-	-	-	809,840,664	
	構築物	21,481,452	-	-	21,481,452	2,770,626	736,385	-	-	-	18,710,826	
	工具器具備品	79,081,101	1,743,729	-	80,824,830	40,526,010	15,151,765	-	-	-	40,298,820	
	図書	288,472,253	5,680,357	2,462,644	291,689,966	-	-	-	-	-	291,689,966	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	1,388,985	370,396	-	-	-	833,392	
	計	2,694,831,183	7,424,086	2,462,644	2,699,792,625	167,715,957	47,016,130	-	-	-	2,532,076,668	
無形固定資産	ソフトウェア	18,480,000	-	-	18,480,000	14,784,000	3,696,000	-	-	-	3,696,000	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,498,000	-	-	18,498,000	14,784,000	3,696,000	-	-	-	3,714,000	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	1,978,910	288,000	281,000	1,985,910	-	-	-	-	-	1,985,910	
	計	1,978,910	288,000	281,000	1,985,910	-	-	-	-	-	1,985,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	計	20,637,910	-	-	20,637,910	
	損益外減価償却累計額	△ 92,272,752	△ 30,757,584	-	△ 123,030,336	(注3)
	差引計	△ 71,634,842	△ 30,757,584	-	△ 102,392,426	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,098,000	-	-	1,098,000	
教育研究等環境改善積立金	17,160,028	3,243,307	-	20,403,335	
計	18,258,028	3,243,307	-	21,501,335	

(注) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	12,443,845	-	9,261,000	-	-	9,261,000	3,182,845
平成26年度	32,000,000	-	-	-	-	-	32,000,000
平成27年度	32,000,000	-	-	-	-	-	32,000,000
平成28年度	-	599,562,140	561,851,700	5,710,440	-	567,562,140	32,000,000
合 計	76,443,845	599,562,140	571,112,700	5,710,440	-	576,823,140	99,182,845

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	538,186,399	538,186,399
費用進行基準	9,261,000	-	-	23,665,301	32,926,301
計	9,261,000	-	-	561,851,700	571,112,700

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
糸魚川市大学等連携集落活性化 実践事業	253,000	-	-	-	-	253,000	
計	253,000	-	-	-	-	253,000	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,635,600	2	5,380,856	1
	非常勤	677,490	4	-	-
	計	26,313,090	6	5,380,856	1
教 職 員	常 勤	472,419,788	68	18,284,445	6
	非常勤	33,039,770	72	-	-
	計	505,459,558	140	18,284,445	6
合 計	常 勤	498,055,388	70	23,665,301	7
	非常勤	33,717,260	76	-	-
	計	531,772,648	146	23,665,301	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,553,065	
備品費	2,619,616	
印刷製本費	1,214,622	
水道光熱費	13,764,259	
旅費交通費	5,229,154	
通信運搬費	826,435	
賃借料	1,012,008	
保守費	1,645,920	
修繕費	10,843,983	
広告宣伝費	2,447,404	
諸会費	108,000	
研修費	46,000	
報酬・委託・手数料	28,230,752	
奨学費	4,554,300	
減価償却費	13,193,087	
雑費	<u>161,364</u>	101,449,969
研究経費		
消耗品費	5,958,196	
備品費	843,814	
印刷製本費	12,720	
水道光熱費	5,064,715	
旅費交通費	7,454,068	
通信運搬費	66,532	
賃借料	18,450	
修繕費	5,547,161	
研修費	621,217	
報酬・委託・手数料	5,704,664	
雑費	<u>32,719</u>	31,324,256
教育研究支援経費		
消耗品費	4,329,746	
備品費	216,000	
印刷製本費	78,840	
図書費	2,462,644	
水道光熱費	1,471,180	
旅費交通費	136,392	
賃借料	2,441,688	
保守費	272,160	
修繕費	971,435	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	2,374,167	
減価償却費	<u>1,443,597</u>	16,217,849

役員人件費			
報酬		26,085,600	
退職給付費用		5,380,856	
法定福利費		1,403,300	
諸手当		227,490	33,097,246
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	280,078,634		
賞与	94,720,563		
退職給付費用	18,284,445		
法定福利費	55,608,067	448,691,709	
非常勤教員給与			
給料	4,959,300		
法定福利費	26,186	4,985,486	453,677,195
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	72,675,298		
賞与	24,945,293		
法定福利費	14,802,622	112,423,213	
非常勤職員給与			
給料	27,583,670		
賞与	496,800		
法定福利費	3,735,654	31,816,124	144,239,337
一般管理費			
消耗品費		2,117,956	
備品費		2,079,540	
印刷製本費		236,011	
水道光熱費		3,858,833	
旅費交通費		2,930,100	
通信運搬費		3,723,414	
賃借料		23,665,801	
車両燃料費		78,490	
福利厚生費		861,036	
保守費		6,112,200	
修繕費		4,111,901	
損害保険料		870,810	
諸会費		1,364,933	
研修費		56,200	
報酬・委託・手数料		10,752,228	
租税公課		534,125	
減価償却費		5,317,862	
雑費		12,100	68,683,540

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	1,741,646	404	
合 計	1,741,646	404	

(注) 当期受入額は、科研費等による現物寄附741,646円を含んでいます。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(800,000) 240,017	1	
基盤研究(C)	(12,155,848) 3,647,021	16	
若手研究(B)	(1,062,118) 396,925	1	
挑戦的萌芽研究	(1,520,757) 456,260	4	
合 計	(15,538,723) 4,740,223	22	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	212,758,556
計	212,758,556

(21) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	28,363,496
(株)高菱	5,120,280
田辺工業(株)	5,094,360
(一財)日本開発構想研究所	5,000,000
(株)金森医療器械店	3,495,744
その他	28,918,958
計	75,992,838

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	17,988,348
工具器具備品	966,212
図書	274,311,797
ソフトウェア	3,696,000
計	296,962,357